

第3回持続可能な国土の創造小委員会で
特に御検討いただきたいポイント

【自然災害に強い国土づくりに関して】

1. 自然災害に強い国土づくりに関する現状認識と今後の見通しについて大きな誤りはないか。また、見落としている点はないか。

別紙「自然災害に強い国土づくりに係る現状と今後の見通しのポイント」

2. 次期国土計画の内容を検討する観点から、自然災害に強い国土づくりに関する今後の検討課題は何か。

特に、

- (1) 今後の人口減少や財政的状況等を踏まえ、危険性のより低い地域に人口、資産等を誘導していくという考え方は適切か。
- (2) 流域での保水・遊水機能の確保や氾濫域での土地利用を誘導し、洪水による被害を最小化していくためにはどのような方策が考えられるか。
- (3) 大都市地域等において、都市型水害や大規模災害による被害を最小化するための土地利用のあり方としてどのような方策が考えられるか。
- (4) 中山間地域等において、森林、農地等の国土資源の管理や地域の活性化等と組み合わせて、地域の防災力を高めるにはどのような方策が考えられるか。

自然災害に強い国土づくりに係る現状と今後の見通しのポイント

1. 自然災害に強い国土づくりの現状

(1) 自然災害の発生状況

- ・ 自然災害による死者は長期的に逡減傾向。全般的に風水害による被害が多い。
- ・ 国土の1割に当たる沖積平野（河川氾濫区域）に全人口の半分、資産の3/4が集中。過去10年間に約3割の市町村で水害が発生。

(2) 都市化と災害

- ・ 都市への集中、土地利用の高度化等により、水害密度の増加など災害による被害の規模が増大。
- ・ 農地等から宅地への土地利用転換等に伴い、流域の保水・遊水機能が低下し、河川への負担が大きくなるなど水害を発生させやすい状況となる。
- ・ 都市のスプロール化により土砂災害危険区域などの災害発生の恐れの高い地域での宅地化が進行。

(3) 過疎化と災害

- ・ 今後の全国的な人口減少に伴い、人口密度が極端に少ない地域がかなりの規模で発生する可能性がある。こうした地域では管理水準の低下等による国土保全機能の低下が懸念。

(4) 高齢化と災害

- ・ 高齢化の進行に伴い、災害弱者となりうる高齢者1人当たりの15～64歳人口は2000年の8人から2050年には2.6人まで減少の可能性。家族や地域のコミュニティの支援体制が必要。

2. 自然災害に強い国土づくりに係る取り組み状況

(1) 流域における総合的な治水対策

- ・ 流域や地域の特性、土地利用の状況等に応じ、土地利用規制や貯留浸透施設の整備等の流域対策と合わせた総合的な治水対策を推進

(2) 災害情報と防災対策

- ・ 洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加。ハザードマップ等の事前情報と災害時のリアルタイムの情報提供により、被害軽減のための迅速な避難行動が可能に。

(3) 地域での防災対策

- ・ 避難地指定箇所は逐年増加しているが、人口集中地域の約6割では避難が困難な状況。
- ・ 防災拠点や情報連絡体制の整備も進めているが、施設の耐震化や地域防災無線の整備については更なる取組が必要。
- ・ 自主防災組織率は逐年増加しているが、結成率の地域間格差が大きい。ボランティア活動への参加意欲は高い。

(4) 大規模水害に対する減災対策

- ・ 大規模水害に対しては、災害の発生を完全に防ぐのではなく、被害を最小化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防を整備。